

小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 7

1. 基本情報							
＜1＞事業・業務名		固定資産税(償却資産賦課事務)			＜2＞事業・業務の別		業務
＜3＞選定基準		① 社会環境等の状況変化			＜4＞継続評価・新規評価の別		継続評価
＜5＞ 総合計画 基本計画 での体系	大項目	2 着実に進める 新しい時代の行政づくり			＜6＞担当部(局)		総合政策部
	中項目	2-1 行政サービスの向上と効率的な行政運営			＜7＞担当所属		資産税課
	小項目	2-1-1 行・財政改革			＜8＞担当係等		家屋係
	施策	財源の確保					
＜9＞根拠法令・計画等		地方税法 小山市税条例		＜10＞関連・類似事業			
＜11＞会計		一般	会計	＜12＞予算科目		2 款 2 項 2 目	
＜13＞実施期間		年度	～	年度	＜14＞全体事業費		千円
＜15＞実施手法		直営		「その他」の場合 ()			

2. Do - 実施 -									
＜16＞事業・業務の概要		市内に償却資産(事業のために用いることができる機械・器具・備品等)を所有する、事業者又は個人に対して課税する。							
目的	＜17＞事業・業務の目的	公平・公正な課税および税収の増加。							
	＜18＞事業・業務の対象	小山市内にある償却資産とそれを設置した事業者。							
手段	＜19＞平成29年度の活動内容	対象者に償却資産申告書を送付し、申告させることにより課税の根拠である償却資産の把握に努める。							
	＜20＞活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		申告書発送件数	件	6,000	4,419	6,000	4,473	74.6%	
	申告書受付件数	件	6,000	3,699	6,000	3,858	64.3%		
成果	＜21＞事業・業務の成果	適正な課税が出来るように、未申告並びに更正の件数を減らし、固定資産の公平かつ適正な課税を行う。							
	＜22＞成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
	見込みと調定額の差	%	100	101	100	101	101.0%		
コスト ～資源の投入量	＜23＞投入指標 (インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
		コスト	千円	8,353	8,273	8,492	8,377	98.6%	
		事業費等	千円	417	337	577	462	80.1%	
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
一般財源	千円	417	337	577	462	80.1%			
人件費	千円	7,936	7,936	7,915	7,915	100.0%			
	正職員	千円 × 人役	7,214 × 1.1	7,214 × 1.1	7,195 × 1.1	7,195 × 1.1			
	他の職員		×	×	×	×			

3. Check - 評価 -								
実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の妥当性	1.妥当である	理由	地方税法に基づく課税事務であり、現状で対応可能な手段を取っており、他の実施手法にはそぐわない。			
		<25> 手段や実施手法の妥当性	1.妥当である					
	有効性	<26> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	人員不足及びそれに伴う知識不足もあり、未申告及び課税漏れの把握がうまくできていない。			
	効率性	<27> 事業費や人件費の削減余地	1.削減の余地なし	理由	削減した場合、賦課事務に支障が発生し、税収が低下する可能性がある。			
	公平性	<28> 受益者負担の適正化余地	1.適正	理由	受益者負担の余地はない。			
	<29>総合評価	2.改善の余地がある	理由	未申告及び課税漏れの把握を進め、より公平かつ適正な課税につなげるため、担当者を増やし、知識を身につけさせる必要がある。				
4. Action - 改善 -								
事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	知識を身につけた担当者を増やすため、職員への幅広い課税に関する研修を行い、納税義務者の資産把握を進め、税収増加を目指す。						
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	1.拡大	理由	高い知識を持つ職員を育成し、国税資料の活用、実地調査の推進などにより、未申告及び課税漏れの解消を目指し、償却資産の適正な課税を図る。			
	<32> 2次評価	所管部長	1.拡大	理由	改善が可能な点を、費用対効果を考慮しつつ実行し、適正な課税を図る。			
5 Plan - 計画 -								
事業の計画	<33>実施計画	申告件数の増加を目指し、併せて小山市の税収増加を目指す。		<35>コスト	区分	単位	平成30年度 計画	平成31年度 計画
	<34>活動・成果目標	適正な予算執行ができるように、未申告の件数を減らし、固定資産の公平かつ適正な課税を行う。			コスト	千円	7,771	7,771
					事業費等	千円	576	576
					人件費	千円	7,195	7,195